

8時間働けば まともに暮らせる社会を

2020年 春闘

安倍政権で「格差と 貧困」が深刻化

安倍政権による大企業と富裕層の利益確保を中心とする経済政策により、国民の中に「格差と貧困」が大きく広がりました。大企業の内部留保や株主配当が増え続ける一方で、企業の労働分配率は下がり、労働者の賃金抑制が強まりました。そして、消費者物価の緩やかな上昇、社会保障負担増、消費税増税など、家計負担はますます大きくな

き上げます。

全労連が全国各地で実施している最低生計費試算調査結果の時給で約1500円を基に、介護福祉士や看護師は初任給年俸にあわせて、それぞれ1700円、1800円と設定します。この時間額に1日の労働時間や月の労働時間を積算したものが日額、月額の要求です。現在到達している賃金水準からみれば、たいへん高い要求額ですが、生計費原則に基づいた、あたり前

最賃協定化と引き上げの取り組みを重視し、医療・介護・福祉の職場から、早期に1000円以下の時給をなくし、誰でも時給1500円以上をめざす運動を強める必要があります。その要求の確実な前進のために、ストライキを構えて要求の前進をめざします。

「夜勤改善・大幅増員 署名」つみあげよう

私たちの国会請願署名には、毎年100名以上の国会

名集約を飛躍的に増やす取り組みが求められています。

長時間労働根絶、 インターバル規制

不払い労働一掃・長時間労働是正の運動を強化し、法律を守らせ、働くルールを確立させます。すべての単組・支部で36協定の総点検を実施します。特別条項については原則結ばせない立場で、限度時間を超えて働かせる事由を厳密にチェックし、曖昧な事由は認めないよう徹底を図りま

す。

要求に確信もつてたたかおう

議員が紹介・賛同議員として協力してくれています。秋から新たに開始した署名にも、すでに68名(1/12現在)の国会議員が紹介・賛同議員を

呼びかけています。

全国一律、産別最賃
企業内最賃の前進を

20春闘で掲げる あたりまえの要求

引き続き大幅賃上げ要求を掲げます。さらに20春闘では、最低賃金の日額・月額要求とポイント賃金の初任給額を引

全国一律最賃制の実現と医療連の産別(特定)最賃新設を求める取り組みに、すべての組織が結集します。企業内最賃が、この十年来ほとんど上がっていない中、地域最賃が引き上がってきたため、地域最賃に張り付いた企業内最賃額が増えています。企業内

非正規雇用労働者の 格差解消

2020年4月1日に「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パートタイム・有期雇用労働法)」が施行となります。法改正の内容は不十分

であっても、「不合理な待遇差や差別的取り扱いの禁止」との法改正主旨を活用し、均等待遇の前進を追求します。

世論を動かし、政治 変える組織に

私たちの運動は、国民要求と合致した、国民の支持を受ける取り組みです。だからこそ私たちが要求を掲げて市民と野党の共闘を引っ張り、政治を変える運動の先頭に立たなければなりません。安倍暴走政治を転換し、私たちの切

国民の医療・介護要求と結合した運動を

国民の多くが政治を求める

政策課題のトップには、医療・介護・福祉など社会保障の充実があります。公立・公的病院等424病院の再編・統合を強引に押し進めようとする政府に対しても、全国各地で怒りの声が高まっています。国民の医療・介護・福祉を守る課題を、市民と野党の共闘の政策課題として国会内外で運動を発展させましょう。「いまの政治を変えたい」という声を全国各地でひろげ、悪政を続けてきた安倍政治に終止符を打ちましょう。

日本医労連書記長 森田 進

春闘方針を決定

第51回中央委員会

日本医労連は、1月21日〜22日、第51回中央委員会を東京都内で開催し、「改憲阻止、安心の医療・介護の実現」「20万医労連連いのちと平和を守る政治の実現」「8時間働

けばまともに暮らせる社会の実現」「安全・安心の医療・介護の実現」「20万医労連連いのちと平和を守る政治の実現」「8時間働

2020年春闘方針案を活発な討論で補強し、採決の結果、全会一致で決定しました。討論では、産別統一闘争への結集強化や、公立公的病院再編問題での地域での取り組みの重要性、新人100%加入をめざす組織拡大の決意などが発言されました。中央委員会は、春闘方針、規定の改定(第2号議案)の採決の後、満票の賛成で産別統一スト権を確立、たたかう方針と体制を確立し閉会しました。

〈20春闘スケジュール〉	
2月末	要求提出・スト権確立期限
3月4〜5日	春の対政府中央行動
3月11日	統一回答指定日
3月12日	産別統一行動
3月23〜27日	交渉集中・回答引上げゾーン

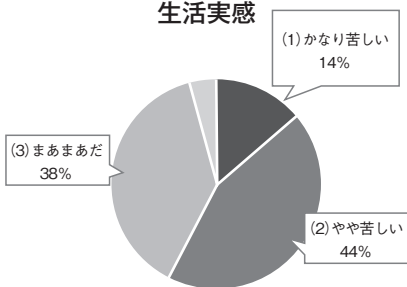
脈路

新年早々トランプ米大統領によるイランの司令官殺害、自衛隊を中東に送っておきながら、自身は中東歴訪を中止しようとした安倍首相。私たち一人ひとりの強いメッセージで絶対に戦争する国にさせない決意を新たにしたい▼昨年末、北海学園大学川村雅則教授による「正義を職場に根付かせる、パートタイム・有期雇用労働法を活かす」をテーマに学び合った。「格差を洗い出す」「使用者になぜ格差がついているのか説明させる」「非正規だからとゼロにはさせない」「雇用形態の違いは身分ではない」など重要なキーワードを聞くことで展望を持った▼時を同じくして東京の最低生計費調査の結果が発表され、全国どこでも人間らしく暮らすには月額25万以上、時給1500円以上必要であることが裏付けられ地域間格差に根拠がないことが立証された▼「FIGHT FOR JUSTICE」公正な社会実現のためにたたかう一年にしよう▼道労連のスローガンである。労働者の権利を奪い取る政策が続けられ、職場では正規と非正規という雇用形態による不公正な格差と差別が労働者を分断し団結が壊されてきた。非正規差別NG運動の展開で「非正規だからとゼロにはしない」要求、「全国一律1500円以上」の要求への流れを大きく加速させ、職場に持ち込まれた差別と分断、地域に広がる貧困と格差を解決する20春闘にしたい。

「生活苦しい」が6割

10年間変わらなず

生活実感について「かなり苦しい」(13・8%)「やや苦しい」(43・8%)あわせて57・6%が苦しい生活実感を訴えています。これは昨年と比較してほぼ同様です。



また、2010年からの平均でも60・8%と6割を超えており生活改善は思うように進んでいないことが伺えます。

この生活実感からくる賃金不足額の平均は39913円となっています。

特に税・社会保険料

生活「税・社会保険料」負担ズッシリ

「何に一番負担を感じるか」の問いに第1位が「住居費」、第2位「税・社会保険料」、第3位「学費(子供の教育費、保育料や研修費など)」と続いている。過去3年の比較でも、この順位は変動はありません。

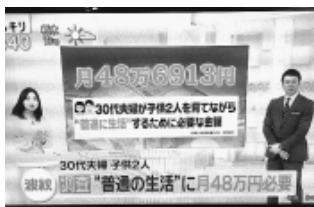
家計の負担感・年代別順			
	第1位	第2位	第3位
～20歳代	住居費	税・社会保険料	食費・交通費
30歳代	住居費	税・社会保険料	学費
40歳代	学費	税・社会保険料	住居費
50歳代	税・社会保険料	学費	住居費
60歳代～	税・社会保険料	食費	住居費
全体	住居費	税・社会保険料	学費

各地で生計費調査結果発表 2019年

ふつうに暮らすには 全国どこでも 時給1500円以上必要

佐賀 若者が普通に暮らすには 時給1600円以上必要

佐賀県労連は「佐賀県で一人暮らしの若者がふつうに暮らすために必要な費用」の調査結果を発表しました。調査は、佐賀県労連に加盟する労働者805名の回答から10代～30代で一人暮らしの若者111名のデータを分析しました。その結果、佐賀市内で若者が普通の暮らしをするためには、1600円以上が必要という結論になりました。



京都の調査結果はTVでも大きく取り上げられました

京都 30代子育て世代は、月額48万7千円必要

京都総評は、12月5日、京都市内の30代～50代の子育て世代における最低生計費試算結果を発表しました。30代、40代、50代の各年代の、夫婦と子ども2人の4人家族を基礎に調査した結果、税社会保険費込みで、30代48万6923円、40代54万9823円、50代70万7536円が必要と

東京 東京で暮らすには 時給1700円必要

12月18日、東京地評などが、調査結果を発表しました。調査には、一人暮らしの10歳代～30歳代411名が協力しました。「家賃が安い北区」「住みやすい世田谷区」「好

アクセスの新宿区」の3つのモデル地区を設定。全モデル地区で、月額約25万～27万が必要との結果に。試算月額を賃金収入として得るために月150時間時給換算すると、北区は男性が1664円

で女性が1642円、世田谷区、新宿区ではそれぞれ男女ともに1700円を超え、少なくとも最低賃金は1500円でない、普通に暮らせないと結論に至りました。

監修した中澤秀一静岡県立大学准教授は、この取り組みは、「生命を維持するだけでなく、人付き合いができて、ささやかながらも余暇を楽しめる、憲法が定める『健康で文化的な最低限度の生活』に必要な費用を示す試み」だと

し、労働組合の要求する最賃1500円以上は「現実的な目標」としました。

職場「人員が少ない」4割超

職場の不満では、「賃金が安い」54・3%とトップでした。次いで「人員が少ない」40・1%と過去11年間で初めて4割を超えました。次に「一時金が少ない」が29・9%と続いています。

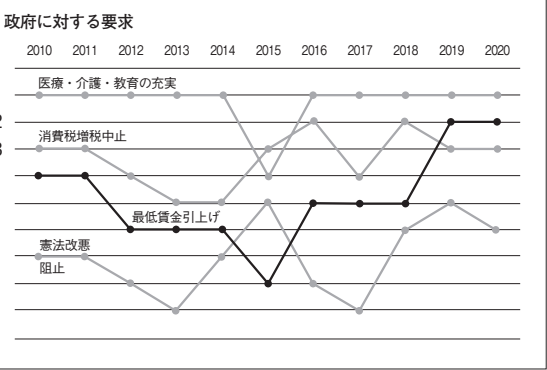
パートの職場に対する不満でも「賃金が安い」48・0%とトップになり、賃上げ要求額も年々上がっており、賃金の

20春闘アンケート

4万円足りない!! 大幅賃上げ要求・切実



20春闘・働くみんなの要求アンケートの中間集計状況です。1月15日現在、約2万6千人分の集約です。



「政府への要求で最も重視するもの」では、例年通り「医療・

職場の不満 トップ3

《正規職員》

- 1位 賃金が安い
- 2位 人員が少ない
- 3位 一時金が少ない

《パート》

- 1位 賃金が安い
- 2位 退職金がない・少ない
- 3位 正規職員との格差

政府要求 連続2位 「最低賃金引き上げ」

介護・保育の充実」がトップです。また昨年に続き「最低賃金引き上げ」が42・9%と第2位となっています。全国で最低生

公正な判決求め署名提出

特養あずみの里裁判控訴審

2019年12月24日、「特養あずみの里裁判控訴審で無罪を求める要請署名」3度目の提出を行いました。東京高裁から3人が応対。長野県医労連、長野県民医連、「あずみの里」職員、無罪を勝ち取る会長など、日本医労連含め16人で署名を手渡しました。

「あずみの里」の法人の事務局長は、「今でも毎日全国の特養など施設から署名が届きます。ひと月足らずで職員1033名からメッセージも集めました。どうか目を通していただき、安心して介護ができる判決を」と訴えました。日本医労連三浦副委員長は、「その人らしい生活を支え、守っている介護職員個人が刑

署名 24292筆
(署名累計250383筆)
今回の提出は1月30日初公判日
第1回公判
日時:2020年1月30日(木)
場所:東京高等裁判所
宣伝:12時30分～1時
開廷:14時～「410号法廷」
報告会:15時30分 衆議院第1議
員会館大会議室

いっはい学んで交流しよう 2月

介護集会 ♥ 看護集会



2月6日～7日に富山県金太郎温泉で2019年度春・看護要求実現全国交流集会を開催します。(発098号・117号を参照下さい)。記念講演は、林千冬氏から「時代を見つえ、勝ち取る、納得の看護を」をテーマに講演いただきます。分科会は、

2月16日～17日に滋賀県「琵琶湖グラントホテル」で2020年介護要求実現!全国学習交流集会を開催します。記念講演は、現場で生かせる実技ということで、下元桂子氏より「ノリフティングの講演・実技」を学びます。翌日もノリフティング分科会

安全・安心な交通手段の確保を

2020年の通常国会では、ライドシェア解禁を巡って山場を迎えます。知れば知るほど危険がいっぱいのライドシェア。医療分野でも、患者・利用者の通院手段ばかりでなく、看護師など夜勤交替制勤務者もタクシー利用が多いため、自交総連・菊池和彦書記長にその危険についてうかがいました。



自交総連 菊池和彦書記長に聞く

危険がいっぱい ライドシェア

「ライドシェア」って 何ですか？

ライドシェアは、スマホのアプリをつかったアメリカ生まれのビジネスで、プラットフォームと呼ばれる企業が、移動したい利用者と自家用車のドライバーを仲介（マッチング）するものです。

利用者がドライバーに登録して、利用者がスマホで乗車希望をタップすると、近くにいる登録運転者がマイカーで迎えにきて、目的地まで乗せていきます。料金はクレジットカードで支払い、企業が2〜3割の手数料を取ってから、運転者に報酬を支払います。

車に人を乗せて運賃を取っているのは、日本では許可を得たタクシーだけです。

自家用車での 旅客輸送の拡大ねらう

日本でのライドシェア解禁の足掛かりをつくらうとして、政府は昨年6月、未来投資会議（安倍総理が議長）の答申を受け、自家用有償旅客運送の拡大、そのための道路運送法の改定を閣議決定しました。

自家用有償旅客運送とは、バスもタクシーもないところで、住民の輸送手段の確保が必要な場合に、市町村やNPOが自家用車で提供する運送サービスです。限定的、例外的に認められている運送方法ゆえに、車は自家用車で、運転者は二種免許がなくてもよく、運行管理も点呼やアルコールチェックがないなど、タクシーと比べて安全管理が緩いのが特徴です。こうした自家用有償旅客運送の限定を外して、都市部を含む全国どこでもできるように拡大すれば、安心・安全が確保できま

アメリカ 暴行事件 6000件

ライドシェアはタクシーと違って安全管理がなされず、運転者は、社員でもなく、登録しただけの人ですから、どの誰かわからない人が密室となる車で人を運ぶという本質的な危険があります（表）。

ライドシェアを導入した国では、事故や事件が多発して、禁止や再規制が行われているのが実態です。

イギリス・ロンドン市交通局は2019年11月にウーバーの営業許可を取り消しました。女性客への暴行事件が頻

発し、4・5万人の運転者のうち1・4万人が他人のアカウトを使うなど特定できない状態だったというのが理由です。

中国では2018年に国内最大の滴滴（ディディ）というライドシェア企業で、20歳の女性客が暴行され殺害される事件が2件連続しておき、2019年から規制が強化されました。

公共交通を充実させて ライドシェア阻止

ライドシェアは利用者に安心・安全を保障しないうえに、いったん導入されれば、公共交通機関であるバスやタクシーを駆逐してしまいます。

アメリカではライドシェアに客を奪われ、タクシー企業は倒産し、個人タクシー運転者が何人も自殺に追い込まれてしまいました。

日本に導入させないために、自交総連はすべてのタクシー労働組合、経営者とも共同して、阻止の運動にとりくんでいます。全労連・連合の枠を超えた労働組合の共同で集会やデモを行ってアピールしています。

当面の重点は、自家用有償旅客運送の拡大、道路運送法の改悪

患者さんも看護師さんも 安心して乗れない

ライドシェアは、患者さんや障がい者にとっても安心して乗れません。アメリカでは障がい者の乗車拒否でウーバーが訴えられましたが、ウーバーは自らは仲介するだけで公共交通機関ではないため、障がい者差別を禁止した法律の適用外だと主張しました。

料金は、普段はタクシーより安く設定されていますが、需要に合わせて料金変動するしくみで、悪天候や事故で公共交通機関が止まった時には、4〜5倍に跳ね上がりま

す。毎日通院に利用している人の迷惑などはお構いなしに

できません。

タクシーとライドシェアの違い

	タクシー	ライドシェア
会社	国の許可を得て運行に責任を負う	仲介のみで運行には責任を負わない
運転者	社員として管理	登録しただけの個人請負
運転免許	二種免許	普通免許
労働時間管理	あり、総拘束時間規制	なし
飲酒チェック	あり、毎日チェック	なし
車両	事業用車両（緑ナンバー）、厳しい整備点検	自家用車（白ナンバー）
事故の対応	会社が対応	個人で対応
保険	事業用保険加入義務付け	自家用保険では支払われるか不明

的暴行事件が起きていることになりま

また、ライドシェアで働いている運転者は、個人請負の自営業者扱いなので、労災や最低賃金など労働者としての保護がまったくない究極の非正規、不安定雇用で、この点でも社会的な問題が生じています。

を、ライドシェアへの突破口とさせないことです。そのため、公共交通を充実させる署名にとりくんでいます。

ライドシェア導入の口実にされている地方での交通不便は、安心・安全な公共交通機関を活用し、バス路線の維持、乗合タクシーの充実などをほかることで解決すべきです。

そのためには、地域公共交通に対する国の助成策を大幅に改善する必要があります。また、障がい者らがタクシーを利用する際には、運賃を補助する制度を国の責任で設けて、経済的な負担を少なくするべきです。

危険なライドシェアに頼るのではなく、税金の使い方を変えて、地域公共交通への補助金を増やし、誰もが安心・安全に移動できる社会にしなければなりません。

日本医労連 新春川柳 入選作品発表

19年11月21日〜20年1月16日まで「新年の抱負」をテーマとする新春川柳を募集しました。
ご応募いただいた皆さま、ありがとうございました。

サクラ咲く 春までに散れ 安倍政権 (山梨県・変革実現)

平民も 今年は飲むぞ オータニで (東京都・ぱいせん)

勝ちましょう 強い気持ちと 団結で (滋賀県・若山 義弘)

看護する 手と目の力 温かく (滋賀県・若山 義弘)

ありがとう 共済力に ふるいたつ (滋賀県・若山 義弘)

家族のため 今年はとるぞ 三休を (東京都・匿名希望)

走ろうか いやその前に 歩こうか (神奈川県・黒村 苑子)

食べ過ぎず 食べなさすぎず ちょうど良く (神奈川県・黒村 苑子)

十代の 身体を再び 手に入れる (神奈川県・黒村 苑子)

募集中 東京五輪を 共に観る人 (東京都・山田 友美)

今年こそ 言い続けてはや 何年か (東京都・山田 友美)

お味噌汁 誰かと一緒に 飲みたいよ (東京都・山田 友美)

気にするは 他人の目でなく 自分の心 (岩手県・金田 知佳)

飽くことを 好奇心に 空くことへ (山梨県・詠み人知らず)

過去現在 見つめ総括 未来に向け (沖縄県・医療研行きたい)

「言いたい劇場」 小菅りや子



制度見直しの 予備提案を行いました

1月21日〜22日に開催した第51回中央委員会において、共済制度の安定と加入推進にむけた制度見直し等の提案を行いました。提案は7月の定期大会への予備提案としています。

予備提案の内容は、

①制度の見直し、②加入推進と事業費用の精査を柱に、制度見直しでは6点を提起しています。

【制度見直し】

①医療共済の掛金を1口130円とします。

②指定疾病・罹患疾病にかかわる給付を見直します。

③65歳〜69歳の医療共済の給付率を60%にします。

④休業給付の限度日数を1事業年度100日とします。

⑤休業8日以上の休業給付に診断書提出を求めます。

⑥組織一律「生命」の80歳以上の保障を死亡見舞金とします。

単組・支部での周知をはかっているためのリーフも準備します。

医療共済の魅力をできる限り維持して、引き続き加入を推進していくために必要な制度見直しです。周知を進めていきたいと思います。

医労連共済だより

ザ★クロスワード

出題▶モロソミ勝

1	2	3	4	5	6
7			8		9
		10		11	
12	13		14	15	
	16	17			18
20			21	22	
23			24		25
26				27	

答え A B C D E F

- #### ■ヨコのカギ
- 12月は師走、1月は？
 - 4 正月の空にあります
 - 7 体を曲げると車輪のように見える大型の海老
 - 9 小さく低い山です
 - 10 ……夜にちょうちん
 - 11 「有罪」の反対語
 - 12 「栗鼠」の読み方は？
 - 14 百貨店の地下階の食料品売り場のことです
 - 16 ジョーカーを含む53枚のカード
 - 18 トマトは……科の植物
 - 20 映画の場面。ラブ……
 - 21 割合。百分……
 - 23 ロンドン……の都
 - 24 七福神が乗ってます
 - 26 季節。スキー……開幕
 - 27 線。アンダー……

- #### 【問題】二重ワクの文字を、A〜Fの順に並べてできる言葉は、なに？
- ……
- #### ■タテのカギ
- 1 「椋鳥」の読み方は？
 - 2 恩返しをする鳥
 - 3 期間の終わり。……試験
 - 4 かわいい子にさせます
 - 5 イワシ・サンマ・サバ
 - 6 手術で病気を治す医者
 - 8 1月2日・3日に東京
 - 11 ……箱根を往復します
 - 13 恥しらず。厚顔……
 - 15 物語や映画のすじ
 - 17 米津玄師さんの2020応援ソング
 - 19 展・会。観……車
 - 20 サインなどする厚紙
 - 22 棒状に垂れ下がった氷
 - 24 舌の肉。……シチュー
 - 25 勝利の……サイン

医療の眼

1990年代後半からの「社会福祉基礎構造改革」の流れの中で、利用者と提供者の権利義務を明確にする必要があるとして、「措置制度」から「契約」への移行が加速し、2000年4月、介護保険制度がスタートしました。今年、介護保険制度は発足から20年を迎えます。

本来であれば、必要な時に必要なサービスが受けられるのが介護保障ですが、この20年間は制度改善の連続で、利用者負担は増加し続け、サービスを受けたくても受けられない、「保険あって介護なし」という状態が続いています。

制度改善 連続の20年

2005年では、「地域包括ケアシステム」により、要支援の一部を「地域支援事業」へ移行させ、介護保険制度から外してしまいました。2011年には、法律を改正し、介護職員等によるたん吸引など本来の介護業務ではない「医療行為」を解禁し、2014年には、総合事業として軽度者の介護保険からの切り離しや、特別養護老人ホームの入所制限などの制度改善が施行されました。さらに、2017

介護保険制度 20年を振り返って

年には、介護保険の「持続可能性の確保」を口実に、利用者負担を2割、所得に応じては3割にするなどの負担強化がすすめられました。また、新たな介護保険施設として、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重症者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と「生活施設」の機能を兼ね備えた介護医療院を創設しました。自立支援と言いつつも、軽度者を介護保険から外して

年には、介護保険の「持続可能性の確保」を口実に、1人夜勤という現状が続いています。4年に1度行われる介護報酬改定では、加算は付くものの基本報酬は、上がっていません。小さい事業所では、申請をしたくても申請できず撤退・廃業する事業所が多いのも問題です。

役割に見合った処遇改善を

昨年10月からスタートした「介護職員等特定処遇改善加算」は、介護労働の社会的役割と、その役割にあまりにも見合わない劣悪な賃金実態の改善を世論に訴えてきた運動の成果です。しかし、その一方で、資格や職歴職種によって処遇改善に差をつける仕組みが備わっており、それが職場の不団結を生みかねないという懸念があります。うまく活用し、賃金の引上げ、処遇改善につなげる取り組みが重要であり、労働組合の役割は大きいといえます。

労働実態とその課題

一方、介護労働者は、未だに他産業と比べて8万円も低い賃金実態です。「いい介護がしたい」「利用者の役に立ちたい」と思いついても、「低賃金で生活が来ない」「結婚したくてもできない」と働き続けられず、離職者が後を絶ちません。また、介護職が抱える大きな課題として、夜勤問題があります。賃金が安い、夜勤手当が生活給になっているのが現状です。しかも、16時間を超える夜勤が大半を占めています。

日本医労連が毎年行っている「介護施設夜勤実態調査」は、今回で7回目になりますが、過去の結果を見ても、16時間以上の2交替夜勤が圧倒的に多く、小規模の施設では、1人夜勤という現状が続いています。4年に1度行われる介護報酬改定では、加算は付くものの基本報酬は、上がっていません。小さい事業所では、申請をしたくても申請できず撤退・廃業する事業所が多いのも問題です。

誰が安心して医療、介護を受けられる社会にしていけるため、みんなで力を合わせて政治を変えていきたいと思います。

村上 真一